

公正取引委員会

平成30年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成31年度予算概算要求への反映状況調査

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度当初予算額A	平成31年度要求額B	差引きB-A=C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
施策名：競争政策の広報・広聴等																														
001	国際競争組織分指会		平成17年度	終了予定なし	0.3	0.3	0.3	外部有識者点検対象外	現状通り	ICNの設立目的に則したICN本来の機能を果たすために、ICNへの財政的貢献(300ドル)は、参加国として相応の負担である。一方で、基金の活用について一層透明化が図られるよう努めるとともに、支援の必要性について十分チェックしていく必要がある。	0.4	0.4	-	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容及び要求額を維持する。なお、基金の運用状況及び支援の必要性については、適宜確認を行い、必要に応じて運用改善に取り組む。		官房	一般会計	(項)公正取引委員会(大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	-0001-	-	-	-	-	平成26年度対象				
002	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会	昭和54年度	終了予定なし		4	4	3	・懇談会、講演会、相談会を一度に併せて開催しており、各地域における意見交換、広報、情報収集は比較的効果的に行われている(田邊昭昭)。 ・地方有識者からのニーズの取り込み及び公正取引委員会の施策の周知は共に重要なことであるため、例えば、地方有識者からの意見を取り入れた施策等があれば、その内容をフィードバックするなど、成果を見やすい形で発信することを検討してほしい(中村肇)。	現状通り	・広報・広聴業務にとって、有益な取組であるため、本事業を継続すべきである。ただし、開催地の選定に際して、より幅広い国民層に浸透していきながら、県庁所在地等について検討する。 ・開催回数以外の代替措置の検討とともに、講演会後のアンケートを工夫して、継続的に効果の検証及び改善を行う必要がある。	4	4	-	-	現状通り	引き続き、事業内容を維持するが、より有効な事業とするよう開催地の選定や成果の見やすい形での発信について検討する。また、本事業の効果を測定する指標やアンケート項目について検討する。		官房	〃	(項)公正取引委員会(大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	-0002-	-	-	-	-	その他				
003	独占禁止懇談会		昭和43年度	終了予定なし				1	外部有識者点検対象外	現状通り	・外部有識者からの意見聴取のための他の会合との差別化、特に、独占禁止懇談会の独自の特色を出すための方策を検討してもらいたい。 ・テーマ選択において、既に公表した案件のみならず、今後の施策について議論していただくなどの取組を前向きに検討してほしい。	1.7	1.7	-	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容を維持する。引き続き、事業の効率的な予算執行が努めるとともに、より効果的な意見交換が行われるようテーマ選定等について検討を進める。		経済取引局	〃	(項)公正取引委員会(大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	-0003-	-	-	-	-	平成27年度対象			
004	競争政策研究センター		平成15年度	終了予定なし				23.5	外部有識者点検対象外	現状通り	・ディスカッションペーパーや各種資料のダウンロード数を成果目標の一つとすることを検討してほしい。 ・ディスカッションペーパーや学究との共同研究などについては、成果物の活用がイメージできていないと努力に見合わない作業になることがあるので、会場の設備で広聴や学究での展開など、成果の活用が検討が必要である。 ・より効果の高い事業とするため、成果物の活用状況の事後検証を行うことを検討してほしい。 ・事業内容については重要なことを行っているので、対外的認知度の向上を工夫してほしい。	21.7	49.6	28	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容を維持する。同チームの所見を踏まえて、対外的な認知度を向上させ、研究成果がより積極的に活用されるようにするための工夫として、研究成果の周知、広報に当たったの学究等とのさらなる連携を図るため、会場の取組を行う。当該取組に必要な経費として、平成31年度概算要求においては、27.9百万円を新規に要求した。引き続き、事業の効率的な予算執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」28	経済取引局	〃	(項)公正取引委員会(大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	-0004-	-	-	-	-	平成28年度対象			
005	政府規制・公的規制等に関する検討会議	昭和55年度	終了予定なし		1	1	0.2	外部有識者点検対象外	現状通り	・今後とも各報告書のアクセス数等についての集計を実施するなどして、認知度を高めるための工夫を行うってもらいたい。 ・ヒアリングと異なるような立場の方に議論していただくことが、利害が異なる関係者の検討には有益なので、人選には引き続き工夫をしてほしい。 ・社会的にインパクトのある報告書の公表に繋がっており、必要な事業であるが、一方で、予算の執行率が低いので、経費の見直しや経費削減等、成果物である報告書に要する費用を省めて総合的に予算の見直しを検討する余地がある。	0.9	0.9	-	-	執行等改善	・平成29年度においては、上記「事業所管部署による点検・改善」に記述したとおり、開催時期がずれ込んだことにより、検討会議の開催回数が予定より少なかったため、予算の執行率が少なかったものの、今年度のにおいては、検討会議より計画的に開催することで、適切な予算の執行に努める。 ・平成31年度に向けた概算要求においては、検討会議の成果物である報告書に要する費用の見直しを行ったところであり、今後も必要に応じ予算の見直しを検討する。		経済取引局	〃	(項)公正取引委員会(大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	-0005-	-	-	-	-	平成29年度対象				
施策名：消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保																														
006	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業費向け広報等	平成25年度	平成32年度		51.6	51.6	46	・成果目標を更に高めることができるよう、来年度の重点ポイントより明確にした上で、それが分かりやすいよう広告に工夫をし、本事業を継続すべきと考える(池谷修一)。 ・今後の消費税率の10%への引上げを考慮すると、本事業の必要性は高いと思われる。税制改革の進捗は金融競争により行われるため、広告内容は消費者の広報戦略に依存すると考えられるが、媒体やターゲットは毎回詳細を打って修正していくことが望まれる(田邊昭昭)。 ・新たに広告の認知度等の直接的な成果指標を採用したことにより、効果の測定が分かりやすくなった。把握した広告効果の実態を次の広報事業に活用するようにしてほしい(中村肇)。	現状通り	・来年度の消費税率の引上げを見据えて、本事業がより効果的なものとなるよう、違反行為の分析等を通じて業種や行為等について重点対象を選定し、それに重点を当てた広報活動を考えよう。 ・消費税率の10%への引上げを促しており、本事業の必要性は高い。今後、より認知度の高い広報活動に資するよう、静止画だけでなく動画の活用も検討しようか。	49.1	102	53	▲0.2	縮減	・平成30年度のメディア広報については、成果目標である法律内容の認知度等を更に高めるために、平成31年10月の消費税率の引上げに向けて、メディア広報の実施時期を平成31年2月頃とするなど、より一層、違反行為の未然防止に資する広報を実施する。 ・平成31年度概算要求においては、執行費削減を要し見直しにより、異なる経費の効化(反映額：消費税転嫁等対策費削減費▲0.1百万円)を図るとともに、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見どおり、本事業の必要性は高いと考えられることから、平成31年10月の消費税率の引上げを考慮し、平成32年の消費税率引上げ時と同様の規模で事業を行うための予算を新規に要求した(消費税転嫁等対策費削減費0.1百万円増(経費文章の検定、メディア広報充実分等による増額))。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」51	経済取引局取引部	〃	(項)公正取引委員会(大事項)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	-0006-	-	-	-	-	その他				
007	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模調査	平成26年度	平成32年度		624	624	385	<公開プロセス> ○詳細結果：事業内容の一部改善(内訳：事業内容の一部改善4名、現状通り2名) ○取りまとめコメント 毎年、新聞により、体系的に調査を行ってきたことは理解できる(田邊昭昭)。 ・平成26年度以降、4年間調査を行い、一貫した成果を収めていることから、今後も調査を行う必要がある(池田肇、池谷修一、中村肇、水戸重之)。 ・他方、インターネットを利用した調査や分野別の調査の実施の余地及び調査費の内容の工夫の余地があると考えられるので、より一層の改善に努める必要がある(池田肇、池谷修一、伊藤伸、田邊昭昭、中村肇、水戸重之)。	現状通り	・10%への引上げを踏まえた実施時期の工夫を行い、これまでの違反事件の傾向を見たとし、公開プロセスも情報があったり、インターネットを通じて広報・調査を可能にするための工夫を考えた方がいい。 ・事業終了年度を平成32年とする点について検討が必要ではないか。	475	545	70	▲3	縮減	・引き続き、書面調査への回答に対するヒアリング等を通じて、より効果的かつ効果的な情報収集の確保に努める。 ・インターネットを利用した調査については、適正な電子調査を可能とした下請法に基づく定額調査費の事例や、他者庁における事例の分析、業者からのヒアリングなどを通して、導入に伴うメリット・デメリットを検討する。 ・平成32年度以降の書面調査の在り方、取りまとめの体制のあり方などについて、引き続き検討する。 ・平成31年度概算要求においては、事業の効率的な予算執行による経費の削減(反映額：▲100万円(事務的経費の見直し))を図るとともに、平成31年10月の消費税率の引上げを踏まえ、特定事業者(買手側)に対する書面調査を実施するための予算を新規要求した(73百万円。)		経済取引局取引部	〃	(項)公正取引委員会(大事項)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	-0007-	-	-	-	-	その他				
行政事業レビュー対象 計					704	704	459		一般会計		553	704	151	▲3.2																
行政事業レビュー対象外 計					10,088	10,088	9,384		一般会計		10,416	10,995	579																	
合 計					10,792	10,792	9,823		一般会計		10,969	11,699	730																	

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を除いた計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成30年度の点検の結果、事業を廃止し平成31年度予算概算要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない。)

「縮減」：平成30年度の点検の結果、見直しが行われ平成31年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うものとは概算要求額が増加する場合も含む。)

「執行等改善」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。)

「年度内に改善を検討」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成30年度末までに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。)

「予定通り終了」：事業年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成31年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成30年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記(基準)に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載(行政事業レビュー実施要領第2部2(3)を参照)し、平成26年度、平成27年度、平成28年度又は平成29年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成26年度対象」、「平成27年度対象」、「平成28年度対象」、「平成29年度対象」と記載する。なお、平成30年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成26年度、平成27年度、平成28年度又は平成29年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する(「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載)。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したものを。
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

平成30年度新規事業
公正取引委員会

[illegible]

平成31年度新規要求事業
公正取引委員会

[illegible]

行政事業レビュー点検結果の平成31年度予算概算要求への反映状況（集計表）

(単位：事業、百万円)

所 管	一般会計 + 特別会計						一 般 会 計									特 別 会 計								
	平成29年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	平成29年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 31年度 要求額	平成29年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 31年度 要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
公 正 取 引 委 員 会	7	－	－	2	▲3	1	7	－	－	2	▲3	－	－	1	709	－	－	－	－	－	－	－	－	－

- 注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成29年度に実施した事業数であり、平成30年度から開始された事業（平成30年度新規事業）及び平成31年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成31年度新規要求事業）は含まれない。
- 注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。
- 「廃止」：平成30年度の点検の結果、事業を廃止し平成31年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
- 「縮減」：平成30年度の点検の結果、見直しが行われ平成31年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
- 「執行等改善」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
- 注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。
- 注5. 「(参考)31年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成29年度実施事業、平成30年度新規事業、平成31年度新規要求事業）の要求合計額である。